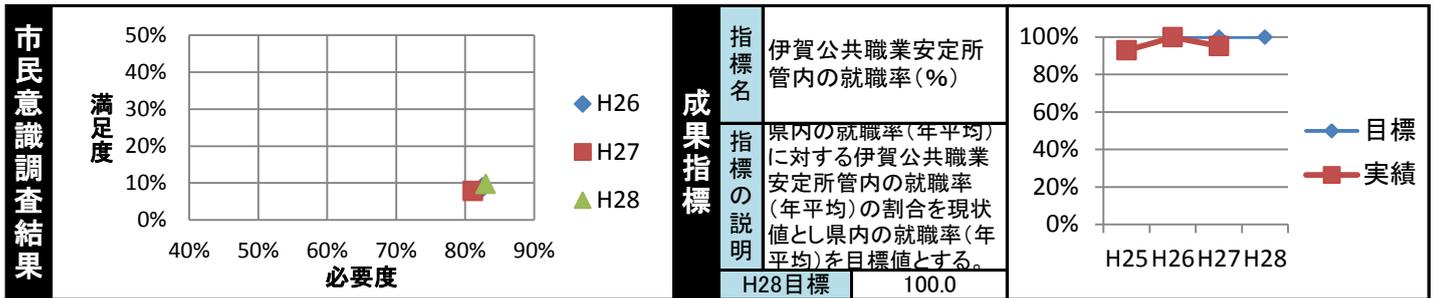
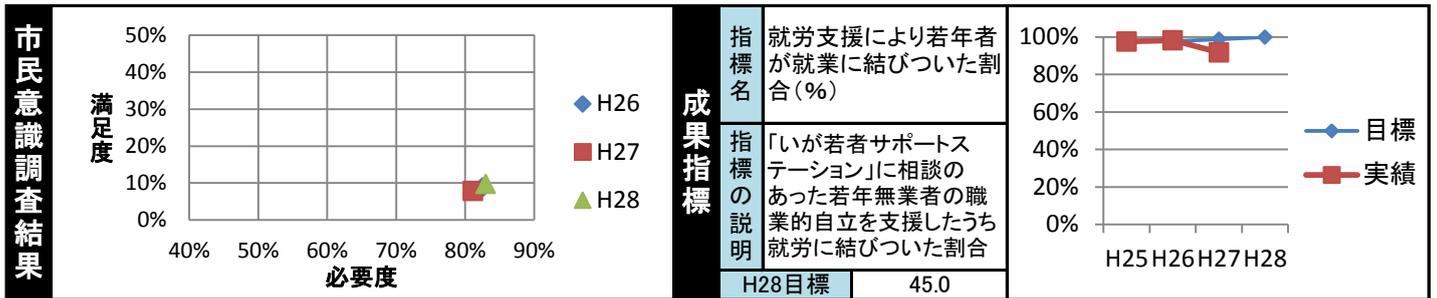


基本情報	政策名等	35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	担当部署	160500	産業振興部商工労働課	連絡先	0595-22-9669
	施策	3501	働く人の意欲に応える多様な就業・雇用の促進	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者、若者、女性などが、それぞれの意欲と能力に応じ働くことができるよう、職業相談や就労支援体制の充実や就業機会の確保に努め、雇用の拡大を促進します。 ・労働者の意欲、能力を向上させ、優秀な人材を確保するための、企業内での人材育成などの取り組みを促進します。 						
施策の方向	関係機関・団体等への支援を通じ連携しながら、就労意欲のある人に対し、それぞれの個性を活かす職業能力開発への支援に努め、就労に向けた情報提供や相談体制を充実させるとともに、雇用に関する事業者への助成制度や失業者への支援制度の周知を図り、多様な就業・雇用の拡大に努めます。							



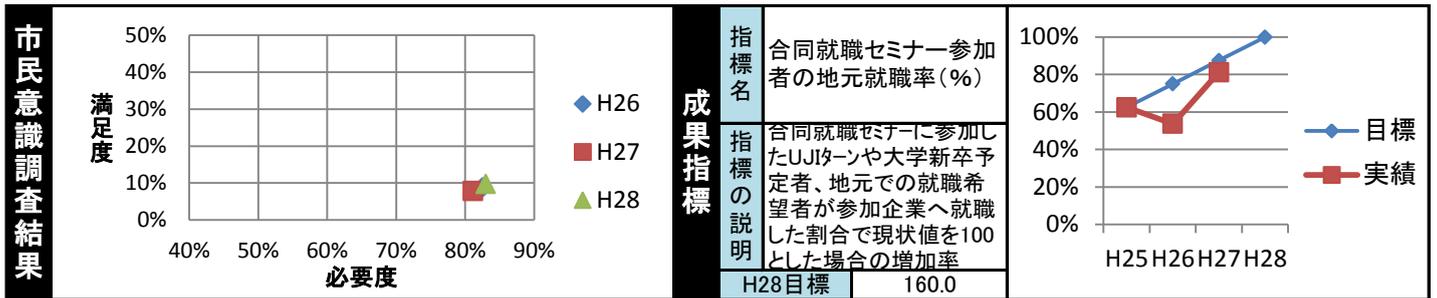
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者に応じた就業を促進しました。また、障がい者の雇用促進を企業に働きかけるとともに、市内定着に向けたハローワークの就職面接会や就職情報の提供を行いました。 今後は、引き続き関係機関・団体等と連携しながら、高齢者や障がい者、若者、女性等が、それぞれの意欲と能力に応じ働くことができるよう、職業相談や就労支援体制の充実、就業機会の確保に努め、雇用の拡大を促進する必要があります。また、労働者の意欲や能力を向上させ、優秀な人材を確保するための、企業内での人材育成等の取り組みに対する支援が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 雇用、勤労者対策事業 関係機関・団体等と連携しながら、高齢者や障がい者、若者、女性等が、それぞれの意欲と能力に応じ働くことができるよう、職業相談や就労支援体制の充実、就業機会の確保に努め、雇用の拡大を促進しました。 シルバー人材センター運営等経費 高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じ、高齢者に応じた就業を促進しました。 勤労者福祉会館管理運営経費 適正な管理を行います。 【廃止事業】 緊急雇用創出事業 事業期間終了になりますが、引き続き国の施策等の情報を把握し、雇用対策を実施します。 勤労者福祉会館の指定管理制度による施設管理期間が平成27年度までです。平成28年度以降の施設管理は、公共施設最適化計画により他施設との複合化等を検討することになっています。	(平成27年度の取組内容と残された課題) 一億総活躍社会の実現を目指し、現役世代が活躍できるよう、シルバー人材センターが実施する『高齢者活用・現役世代雇用サポート事業』に対し、支援を行いました。また、労働者の働きやすい職場環境を創出するため、市内の286事業所の訪問等を実施し、人権啓発、待遇改善などの要請を行いました。結果として、まだまだ事業所によって待遇やその他の条件については、大きな開きがあり、改善に向けた取組の必要性が伺えます。特に人権問題については、当市の重要な施策であり、事業所として人権を学習する場を設けていただくべく市内事業所に呼びかけ、78事業所の参加を得て11月に『伊賀市人権学習企業等連絡会』を結成いただきました。今後はこの組織の拡大を図るとともに、事業所内の人権啓発の輪を広げていく必要があります。
改善・取組方向	伊賀市シルバー人材センターの会員募集と就労説明会を隣保館、各支所、シルバー人材センターで、月毎に場所を変え、実施します。事業主に障がい特性や施策及び制度について理解してもらうため、福祉・医療・教育・就労等の関係機関が集まる伊賀圏域障がい福祉連絡協議会を通じて障害者雇用に関する研修会を12月に開催するとともに、市内の企業や事業所を9月～12月に訪問し、障がい者雇用についての啓発を行います。 若年や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の場の拡大と労働者の処遇改善を図るため、民間企業等の活力を用いた「地域人づくり事業」を実施します。	平成27年度、シルバー人材センターにおいては、女性の社会進出や現役世代が安心して働けるような環境の下支えとなるよう、派遣による就業機会の拡大や会員の増強を図るべく『高齢者活用・現役世代サポート事業』を実施します。『地域人づくり事業』については、国の補助事業終了に伴い、平成27年度をもって終了します。	市内事業所の処遇改善について、ハローワーク等と連携しながら推進します。また、『伊賀市人権学習企業等連絡会』会員の増強を図るとともに、働く人が1日の3分の1を過ごす事業所内の環境改善を推進します。
改善ポイントと具体的な取組			

基本情報	政策名等	35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	担当部署	160500	産業振興部商工労働課	連絡先	0595-22-9669
	施策	3502	若年無業者の職業的自立への支援	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	・若年無業者本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、就労支援機関と連携して職業的自立に向け、勤労観や就業観の育成を含めた支援に取り組みます。						
施策の方向	卒業や離職後などに一定期間無業の状態にある若年者に対し、関係支援機関と連携し、職業意識の啓発や基本的な就労能力の養成をするなど、継続した職業的自立支援に取り組みます。							



改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度 (平成25年度の取組内容と残された課題) 『いが若者サポートステーション』が実施する就職に役立つセミナーや講座の開催を支援しました。 今後も引き続き、若年無業者本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、関係支援機関と連携して職業的自立に向け、勤労観や就業観の育成を含めた支援が必要です。	平成27年度 (平成26年度の取組内容と残された課題) 若年者就労支援事業 若年無業者の職業的自立を支援するため、引き続き『いが若者サポートステーション』を実施している伊賀市社会福祉協議会に事業を委託しました。今後も『いが若者サポートステーション』の利用者が就職及び進学等の進路決定に結び付くよう、関係支援機関と連携して若年無業者の職業的自立を支援します。	平成28年度 (平成27年度の取組内容と残された課題) 若年無業者の職業的自立を支援するため、伊賀市社会福祉協議会が運営する『いが若者サポートステーション』に対し、臨床心理士によるカウンセリングに要する費用を支出することにより就業・就学の促進に努めました。しかしながら、全ての人が就業・就学できるまでには至っていないことから、一人でも多くの方が就業・就学できるよう進める必要があります。
	改善ポイントと具体的な取組	若者自立に関する総合相談窓口である『いが若者サポートステーション』で、若年無業者やその保護者からの各種相談、各種講座やセミナーの開催、自律訓練や就労体験等を通して、若年無業者の職業的自立を支援し、進学及び就職等の進路決定に結び付けます。	『いが若者サポートステーション』事業については、臨床心理士相談部分について、生活支援課所管の『就労準備支援事業業務委託料』に含めて委託し、若年無業者の職業的自立を支援し、進学及び就職等の進路決定に結び付けます。	一人でも多くの方が就業・就学できるよう、伊賀市社会福祉協議会と連携して推進します。

基本情報	政策名等	35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	担当部署	160500	産業振興部商工労働課	連絡先	0595-22-9669
	施策	3503	若者の地元雇用に向けた就業支援	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 若者の地元雇用の定着を図るため、職業意識の早期形成を促進するとともに、早期離職の未然防止対策を進めます。 企業誘致等による雇用創出に努めます。 						
施策の方向	関係機関と連携し、中学・高校や大学生などの地元企業へのインターンシップを促進するとともに、合同就職セミナー等により地元での雇用定着及び就職前の情報提供等により若年層の早期離職の未然防止に向けて取り組みます。また、引き続き企業誘致等による安定した魅力ある雇用の場の確保や雇用創出に取り組みます。							



改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度 (平成25年度取組内容と残された課題) 工場誘致、設備投資に向けた奨励措置の活用は増加しており、雇用の確保は順調に推移しています。 しかしながら、就業に関するミスマッチも発生しており、地域の若者が就職したいと感じる魅力ある企業の誘致を進める必要があります。	平成27年度 (平成26年度取組内容と残された課題) 工場誘致、設備投資に向けた奨励措置の活用は増加しており、雇用の確保は順調に推移しているが高度人材を要する就業先が少ないため、研究開発型企業への支援策が必要です。 また伊賀市、上野商工会議所、伊賀市商工会、名張商工会議所の共催で、学生や未就業者を対象にした合同就職セミナーを開催し、市内事業者と求職者のマッチングを行ったが、市内事業者を希望する学生の人数が少なくなっていることから、市内事業者のPRの必要性や求職者が参加しやすいように開催時期等を調整する必要があります。 併せて、Iターンを促進するため、首都圏等で就職活動する学生に向けて、市内事業者のPRを行う方法について検討する必要性が生じています。	平成28年度 (平成27年度取組内容と残された課題) 企業立地については、今年度、三重県内5地域の内2番目の立地件数となっていますが、高度人材を要する企業の立地が十分とは言えない状況です。このため、高学歴化した若者の就労先が不十分であることから、今後も研究開発型企業や本社機能の誘致が必要です。
	改善ポイントと具体的な取組	伊賀市、上野商工会議所、伊賀市商工会、名張商工会議所の共催で、平成27年3月卒業予定の学生や未就業者を対象にした合同就職セミナーを開催し、市内事業者と求職者のマッチングを行います。	高度人材を要する就業先が依然として少数であることから、今年度においては、研究開発型企業の誘致を促進し、併せて『まち・ひと・しごと創生事業』の中で支援策を検討します。	高学歴化した若者の就労先を確保すべく、研究開発型企業や本社機能の立地に伴う優遇措置を設置し、これら企業の誘致促進を図ります。

(続紙)

施策 3503

若者の地元雇用に向けた就業支援

(千円)

No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27	H27	コスト の方向	H28
						予算	決算 見込		予算
01	1	1	2	企業立地促進経費(01-07-01-02-331-51)	企業誘致による市内立地事業所に対する奨励措置及び企業誘致活動経費。	182,741	182,510	→	130,927
02			1	上野南部開発及び青山北部住宅団地土地管理経費(01-08-04-01-359-04)	上野南部丘陵地における民間開発を促進するための調査費及び事務的経費。	1,296	1,296	→	1,296
構成事務事業 合計						184,037	183,806		132,223

構成事務事業の重点化

中間総括	第1次再生計画 期間全体を総括 して	成果指標にはまだ達しておらず、就職希望者が望む企業の参加を増加させる必要があります。
	第2次再生計画 (仮称)への課題、 対応について	就職希望者の意向にマッチした企業の参加数の増加を図るため、既存企業への呼びかけの強化と新たな企業の誘致を推進する必要があります。